第３章

市の自然的・社会的特性

第3章　市の自然的・社会的特性

3-1　自然的特性

(1) 地勢

本市は、都心から 30km の圏内の埼玉県南西部地域に位置しており、東西 16.27km、南北 13.81km、面積は 109.13km^2 です。本市の地形は、武蔵野台地を構成する川越台地の北端部と、これをまわりこむように流れる入間川などの荒川水系の河川によって秩父から流運された砂礫が堆積して形成した扇状地等の低地によって形成されています。川越台地は第四紀更新世の地層からなり、武蔵野段丘、下末吉段丘、立川段丘堆積層が見られます。市内を流れる河川は入間川、小畔川、新河岸川、不老川などがあげられます。

(2) 気象

本市の気候は、太平洋側気候に属し、年間を通じて晴天の日が多く、穏やかな気候です。2012 年度（平成 24 年度）から 2016 年度（平成 28 年度）の 5 年間のデータを見ると、平均気温は 15.7℃（全国平均 15.2℃）、平均湿度は 70.3%（全国平均 69.8%）、年間日照時間は 2,109.5 時間（全国平均 1,897.9 時間）、平均風速 2.2m／秒、降水量 1,351.7mm（全国平均 1,609.2mm）となっています。

表 6　市の気温・日照時間などの現状

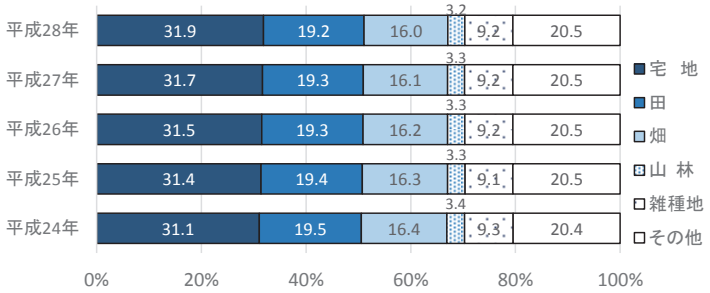
	平成 24 年度～平成 28 年度の 5 年間の平均	全国平均 ※2
平均気温（℃）	１５．７	１５．２
平均湿度（%）	７０．３	６９．８
年間日照時間（時間）	２，２３９．５（熊谷市）※1	１，８９７．９
	２，１０９．５（さいたま市）※1	
平均風速（m/秒）	２．２	-
降水量（mm）	１，３５１．７	１，６０９．２

※川越市のデータは 2016 年版統計かわごえ
※1 気象庁「過去の気象データ」の数値より算出
※2 全国 47 都道府県における平均値（1981 年（昭和 56 年）～2010 年（平成 22 年））を平均
　総務省統計局「第 66 回　日本統計年鑑　2016 年」からの数値により算出

(3) 土地利用

市街地には、まとまった住宅、郊外では良好な田園や雑木林があり、宅地・田・畑が全体の約 7 割を占めています。

図 14　地目別土地面積の推移



3-2　社会的特性

(1) 推計人口

人口は平成 31 年以降、減少に転じる見込み

2017 年（平成 29 年）4 月 1 日現在、本市の人口は 351,863 人、世帯数は 154,766 世帯です。

第四次川越市総合計画では、今後 2018 年（平成 30 年）までは、ほぼ横ばいで推移しますが、その後は人口が徐々に減少していくと想定しています。

図 15　人口の推移（国勢調査）（平成 32 年以降は市推計）

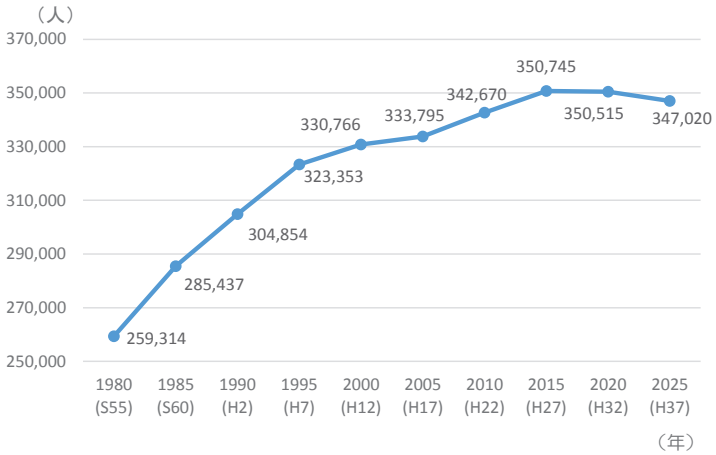


表 7　市の人口と世帯数の推移　（国勢調査）

年	1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)
人口	259,314	285,437	304,854	323,353	330,766	333,795	342,670	350,745
世帯数	76,080	85,450	97,332	109,205	117,986	125,112	137,121	145,715

サービス業などの第三次産業が全体の 3 分の 2 を占めている

(2) 就業の動向

2015 年（平成 27 年）の 15 歳以上の就業者数（従業地）は 164,496 人で、2010 年（平成 22 年）の従業者数（161,774 人 2010 年（平成 22 年）国勢調査）に比べて 2,722 人減少（▲1.7%）となります。

産業別就業者の構成比を見ると、第一次産業が 1.7%、第二次産業が 22.6%、第三次産業が 66.6%となっています。

埼玉県の構成比と比べると、第一次産業、第二次産業、第三次産業の構成比は大きく変わりません。

表 8　産業別 15 歳以上の業種別就業者数等

（単位：人）

調査時点	平成27年			
	川越市	構成比	埼玉県	構成比
第一次産業	2,728	1.7	55,488	1.6
第二次産業	37,119	22.6	803,861	23.1
鉱業	10	0.0	674	0.0
建設業	11,058	6.7	253,647	7.3
製造業	26,051	15.8	549,540	15.8
第三次産業	109,539	66.6	2,367,338	67.9
電気・ガス・熱供給・水道業	730	0.4	12,747	0.4
情報通信・運輸・郵便業	14,926	9.1	365,245	10.5
卸売・小売業	24,847	15.1	541,692	15.5
金融・保険業	3,901	2.4	96,397	2.8
不動産・物品賃貸業	3,786	2.3	84,463	2.4
宿泊・飲食サービス業	8,533	5.2	176,166	5.1
サービス業	47,937	29.1	977,795	28.1
公務	4,879	3.0	112,833	3.2
分類不能の産業	15,110	9.2	257,961	7.4
合計	164,496	100.0	3,484,648	100.0

出典：総務省「国勢調査」

※「第一次産業」は、産業大分類「農業，林業」、「漁業」の合計
「サービス業」は、産業大分類「学術研究，専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の合計

(3) 通勤通学の状況

市内への通勤・通学は約４割、東京都への通勤者は減少傾向

本市に常住する 15 歳以上の就業者・通学者の従業地・通学地の状況（以下「通勤通学」という。）は、2015 年（平成 27 年）では 183,240 人となっており、2010 年（平成 22 年）と比較して 1,585 人（0.9%）増加しています。

本市への通勤通学が 80,177 人（43.8%、内就業者 73,536 人）、本市以外の県内への通勤通学は、52,309 人（28.5%、内就業者 46,187 人）、東京都への通勤通学は、33,516 人（18.3%、内就業者 29,030 人）、その他は 2,738 人（1.5%、内就業者 2,321 人）となっています。

表９　15 歳以上就業者・通学者の通勤通学の状況（常住地）

(単位：人)

調査地点	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	191,428	100.0	184,727	100.0	181,655	100.0	183,240	100.0
川越市内	94,768	49.5	94,686	51.3	78,015	42.9	80,177	43.8
自宅	17,115	8.9	15,762	8.5	12,012	6.6	12,909	7.0
自宅外	77,653	40.6	78,924	42.7	66,003	36.3	67,268	36.7
川越市以外	96,660	50.5	90,041	48.7	94,115	51.8	90,084	49.2
県内へ	50,803	26.5	49,730	26.9	49,436	27.2	52,309	28.5
さいたま市	6,533	3.4	6,188	3.3	7,221	4.0	7,667	4.2
狭山市	6,906	3.6	6,484	3.5	6,209	3.4	6,088	3.3
ふじみ野市	5,300	2.8	5,460	3.0	5,129	2.8	4,939	2.7
坂戸市	3,447	1.8	3,297	1.8	3,252	1.8	3,546	1.9
所沢市	3,572	1.9	3,577	1.9	3,478	1.9	3,481	1.9
鶴ヶ島市	2,415	1.3	2,647	1.4	2,445	1.3	2,750	1.5
三芳町	2,191	1.1	2,377	1.3	2,212	1.2	2,416	1.3
富士見市	1,802	0.9	1,720	0.9	1,652	0.9	2,005	1.1
朝霞市	1,967	1.0	1,604	0.9	1,671	0.9	1,675	0.9
新座市	1,966	1.0	1,697	0.9	1,633	0.9	1,565	0.9
その他の市町村	14,704	7.7	14,679	7.9	14,534	8.0	16,177	8.8
県外へ	45,857	24.0	40,311	21.8	35,975	19.8	36,254	19.8
東京都	43,502	22.7	38,032	20.6	33,788	18.6	33,516	18.3
千代田区	4,727	2.5	4,241	2.3	3,798	2.1	3,770	2.1
新宿区	5,349	2.8	4,420	2.4	3,863	2.1	3,734	2.0
豊島区	5,296	2.8	4,506	2.4	3,734	2.1	3,622	2.0
その他の区市町村	28,130	14.7	24,865	13.5	22,393	12.3	22,390	12.2
その他	2,355	1.2	2,279	1.2	2,187	1.2	2,738	1.5

※2010 年（平成 22 年）、2015 年（平成 27 年）は従業地・通学地「不詳」を含めていないため、一部数値が合致しない箇所があります。

出典：総務省「国勢調査」

(4) 産業

① 産業構造

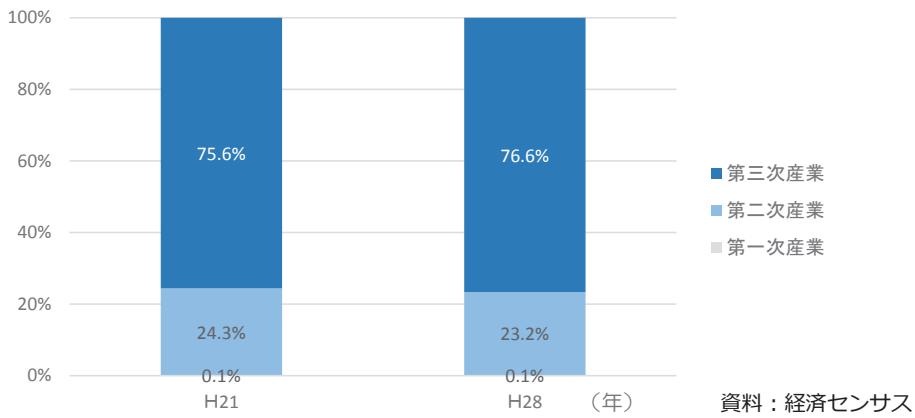
農業・商業・工業のバランスがとれた産業構成
サービス化・ソフト化による第三次産業の割合が拡大

本市の工業は、昭和 40 年代前半、従業員数と生産額が飛躍的に伸びました。これは、それまで中心であった食品加工業や繊維工業に代わって、機械工業や化学工業が増えたためで、これにより本市は県下でも有数の工業地域になりました。

一方、明治時代から埼玉県の中心的な地位を占めてきた本市の商業は、昭和 40 年代にベッドタウン化が進むと、大型小売店が進出するなど都市型の店舗が集中し、さらに活性化しました。また、農業も生産環境の悪化や労働力の減少にもかかわらず、経済構造の改善や商品作物への転換などの努力が実り、県下有数の農業生産額を上げています。

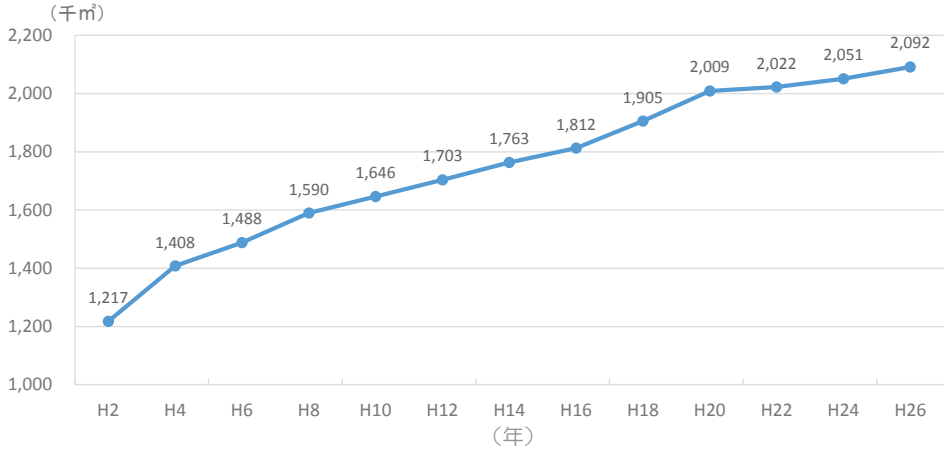
市内の従業者数の産業別構成比をみると、産業構造のサービス化、ソフト化の進行により、第三次産業の占める割合が年々増加し、第二次産業が減少しています。

図 16　従業者数の産業別構成比



資料：経済センサス

図 17　市における業務部門延床面積の推移



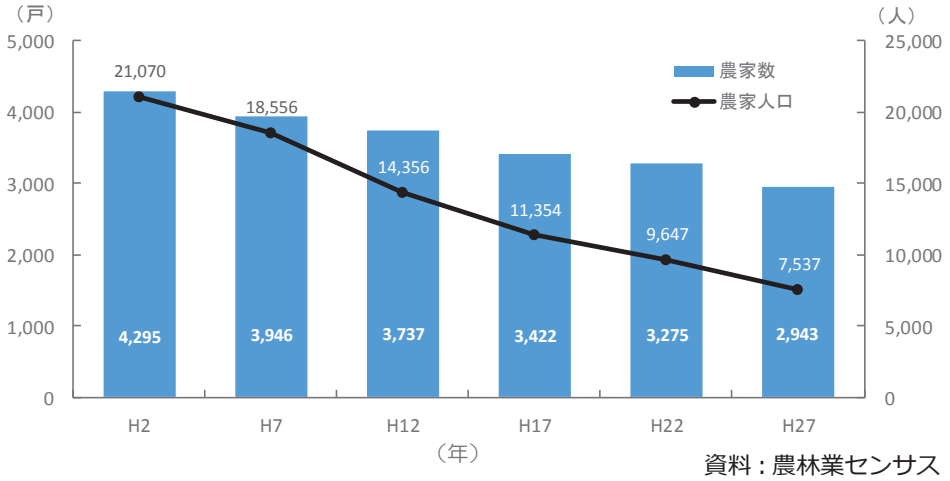
※業務部門：事業所、店舗、百貨店、銀行、病院、ホテル等

② 農業

農家数及び農業人口は減少傾向にあるが、県内 5 位の農家数

本市の農家数及び農業人口は減少傾向にありますが、農家数は 2015 年（平成 27 年）で 2,943 戸、県内では深谷市、加須市、熊谷市、さいたま市に次いで第 5 位になっています。

図 18　市における農家数と農業人口の推移



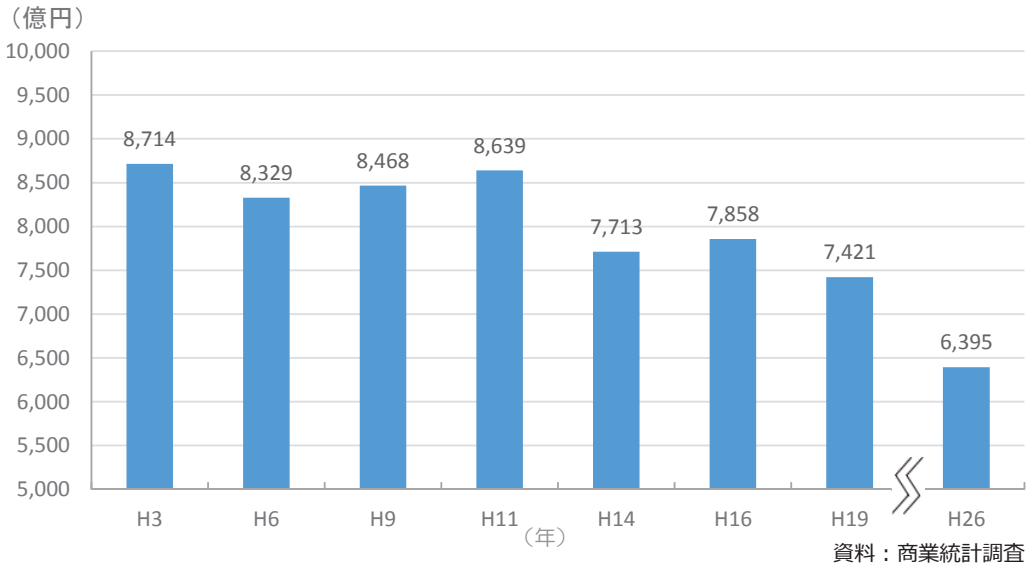
資料：農林業センサス

③ 商業

年間販売額は減少傾向にあるが、県内 4 位の商業都市

2014 年（平成 26 年）の年間販売額は 6,395 億円で、2007 年（平成 19 年）の 7,421 億円と比較すると 1,026 億円（▲13.8%）の減少、ピーク時の 1991 年（平成 3 年）の 8,714 億円と比較すると 2,319 億円（▲26.6%）の減少となっています。県内では、さいたま市、川口市、越谷市に次いで第 4 位となっています。

図 19　市における年間商品販売額の推移



資料：商業統計調査

④ 工業

県内 1 位の工業都市、県内シェアは 7.9%

2014 年（平成 26 年）の本市の製造品出荷額等*は 9,742 億円で、県内の 7.9%を占め、県内シェアは第 1 位となっています。

表 10　埼玉県の市町村の製造品出荷額等 2014 年（平成 26 年）

	市町村名	製造品出荷額等（万円）	県内シェア
第1位	川越市	97,417,656	7.9%
第2位	狭山市	93,434,443	7.5%
第3位	熊谷市	81,226,141	6.6%
第4位	さいたま市	75,589,406	6.1%
第5位	川口市	46,756,629	3.8%
埼玉県		1,239,080,275	

資料：経済産業省「工業統計表」

製造品出荷額等の内訳をみると、「化学」が最も多く 2014 年（平成 26 年）では 3,457 億円で、年々徐々に増加しており、2010 年（平成 22 年）と比較すると 2014 年（平成 26 年）では 1,032 億円（+42.5%）の増加となっています。「はん用機械」「生産用機械」は変動が大きくなっています。

また、合計額は 2010 年（平成 22 年）から 2014 年（平成 26 年）まででは、2013 年（平成 25 年）が 10,299 億円で最も多くなっています。

表 11　本市の製造品出荷額等の推移

		製造品出荷額等(万円)				
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
食料品	7,043,298	7,450,851	8,249,363	8,534,328	8,544,952	8,777,211
飲料・飼料	X	X	14,100	12,629	10,006	527,755
繊維	115,882	127,590	115,303	115,676	115,005	102,728
木材・木製品	19,889	14,555	75,311	21,523	18,360	22,141
家具・装備品	68,187	52,838	54,941	54,482	42,607	40,697
パルプ・紙	996,784	984,050	929,668	866,792	927,960	871,208
印刷	3,828,283	3,774,006	3,661,587	2,834,601	2,838,921	2,934,198
化学	23,657,374	24,258,610	27,171,328	33,470,387	34,141,568	34,574,526
石油・石炭	X	X	X	X	X	X
プラスチック製品	1,434,447	1,772,994	3,887,661	2,658,244	2,528,298	2,539,169
ゴム製品	74,023	86,191	75,277	69,814	57,090	X
なめし革	16,120	7,119	X	X	X	X
窯業・土石	713,729	747,717	736,033	693,761	1,002,312	1,066,317
鉄鋼	972,671	678,668	937,834	1,047,238	842,186	765,175
非鉄金属	790,207	859,787	889,172	845,311	784,107	848,667
金属製品	2,943,621	2,933,923	2,401,591	2,829,246	2,492,431	2,816,959
はん用機械	1,238,800	1,185,080	444,835	1,234,521	580,227	567,543
生産用機械	3,355,218	4,148,746	5,111,614	2,240,971	5,748,063	7,051,671
業務用機械	16,412,975	18,995,812	20,201,586	9,648,406	21,499,347	13,583,834
電子部品	1,160,154	664,371	997,097	998,251	772,263	519,656
電気機械	4,474,528	4,462,669	4,678,639	5,186,520	5,175,863	5,188,594
情報通信機械	5,157,483	3,703,303	5,824,574	9,392,302	7,799,919	7,238,043
輸送用機械	3,869,671	5,953,670	6,602,538	6,845,852	6,809,729	6,982,362
その他	193,473	186,725	518,573	201,961	255,630	214,540
合計	78,536,817	83,049,275	93,578,625	89,802,816	102,986,844	97,232,994

※従業者 4 人以上の事業所
×は秘匿数（公表すると個別事業所の経営数値が計算できるため、あえて公表しない。）

資料：経済産業省「工業統計表」

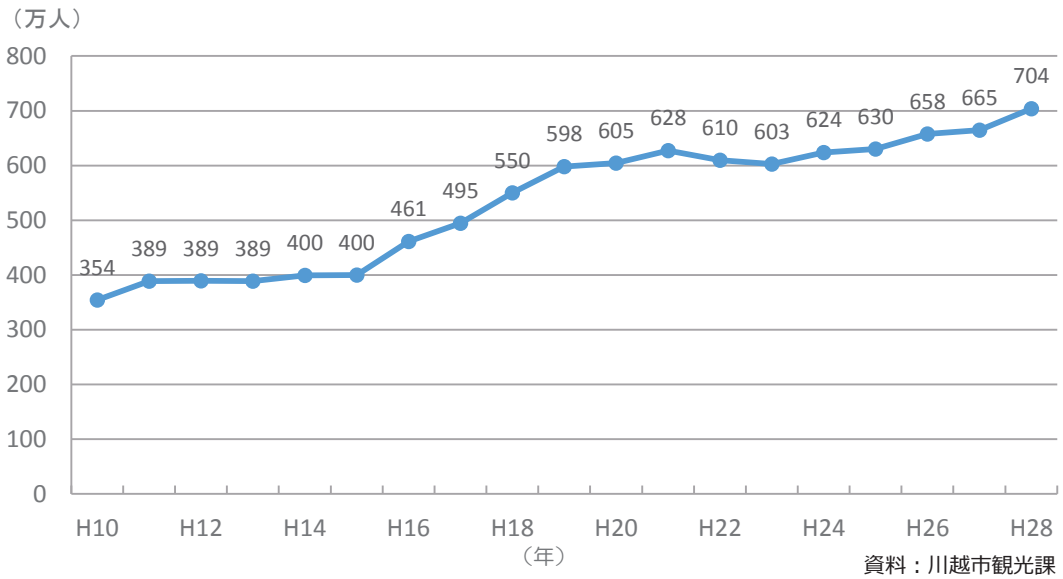
⑤ 観光

観光客は年間 704 万人、交通手段の 36.9%が自家用車

2016 年（平成 28 年）に本市を訪れた観光客は 704 万人でした。1998 年（平成 10 年）と比較して 2 倍に増加しています。

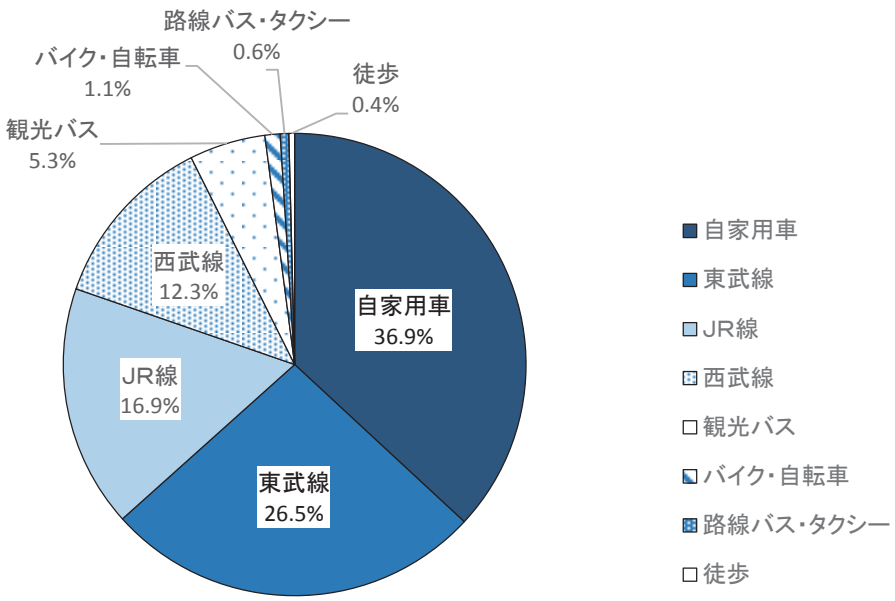
観光客の交通手段については、鉄道利用者が最も多く 55.7%と半数以上を占めています。次いで自家用車が 36.9%、観光バスが 5.3%となっています。

図 20　入込観光客数の推移



資料：川越市観光課

図 21　観光客の交通手段



資料：川越市観光アンケート調査報告書（平成 28 年）

(5) 交通

交通の要衝であり、道路網や鉄道網が発達している
自動車保有台数及び交通量は増加傾向にある

① 道路網

本市の道路網は、関越自動車道のほか、国道 16 号、国道 254 号、県道川越上尾線、県道川越所沢線、県道川越日高線等が南北方向及び東西方向に整備され主要幹線道路を形成していますが、市の中心部に交通が集中しやすい構造となっています。最近の自動車保有台数及び交通量は増加傾向にあり、市街地は慢性的な交通渋滞を引き起こしています。また、都市計画道路の整備率も類似都市と比べ低い状態となっています。

都市計画道路については、優先整備路線の選定により効果的な整備を進めているほか、既存道路の車線拡幅、交差点改良等の道路改良を行うことで交通渋滞の緩和を図っています。また、現在整備中の川越北環状線、（仮称）川越東環状線が開通すると中心部への車両の流入が減少し、物流面、生活面、環境面等においても相当な効果が期待できます。

また、本市は、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）のインターチェンジや国道 17 号上尾道路の至近でもあり、首都高速道路の利用もしやすい位置にあります。将来、これらの道路が全線開通した場合、本市の道路交通の利便性は向上するものと考えられます。

図 22　道路網図

※（仮称）○○線は、構想路線であり、上図は今後の道路整備構想図として、具体的なルート、位置等を規定するものではありません。

資料：川越市都市計画マスタープラン

② 鉄道網

鉄道網は、ＪＲ川越線、東武東上線、西武新宿線の３路線があり、市内に川越駅、南古谷駅、西川越駅、的場駅、笠幡駅、新河岸駅、川越市駅、霞ケ関駅、鶴ヶ島駅、本川越駅、南大塚駅の 11 駅があります。

ＪＲ川越線は、上り方面は、川越駅からＪＲ埼京線・りんかい線を経由して新木場駅まで直通運転を行っており、下り方面は、ＪＲ八高線を経由して八王子駅まで直通運転を行っています。

東武東上線は、川越駅から池袋駅までの所要時間が日中時間帯の快速や急行を利用すると約 30 分で行くことができます。また、東京メトロ有楽町線・副都心線との相互直通運転を行っており、銀座、有楽町、新宿、渋谷方面へ乗換えなしで行くことができます。東京メトロ副都心線は、2013 年（平成 25 年）３月に東急東横線・横浜みなとみらい線との相互直通運転を開始し、埼玉県西部から東京副都心を抜けて横浜方面に至る広域的な鉄道ネットワークが形成され、利便性がさらに向上しています。

西武新宿線については、特急レッドアロー「小江戸号」により、西武新宿駅への所要時間の短縮が図られています。本川越駅に西口が開通したため、東武東上線への乗り換えが便利になりました。

このように、本市は、鉄道利用者にとって３路線の選択肢があり、利用者ニーズに応じた鉄道選択ができることは、他市にはない利点であるといえます。

③ 自動車保有台数等の推移

本市の自動車保有台数は、約 21 万 5 千台（原付、小特を含む）で、近年は増加傾向にあります。乗用車及び軽自動車の推移は、小型乗用車は減少し、普通乗用車及び軽自動車が増加傾向にあります。

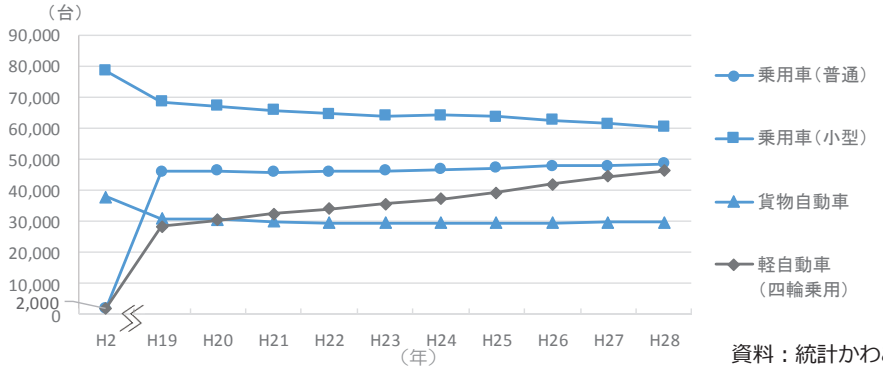
表 12　市内自動車保有台数の推移

	人口（人）	車両		
		自動車（台）	原付・小特（台）	計
平成24年	346,170	186,120	21,667	207,787
平成25年	348,404	187,942	21,558	209,500
平成26年	349,317	190,800	21,602	212,402
平成27年	350,047	192,177	22,085	214,262
平成28年	351,432	193,591	21,874	215,465

注）原付・小特とは125CC以下の原動機付自転車、小型特殊自動車及びミニカー
人口は各年10月1日現在、車両は各年3月末現在

資料：統計かわごえ

図 23　市内乗用車、貨物車等保有台数の推移

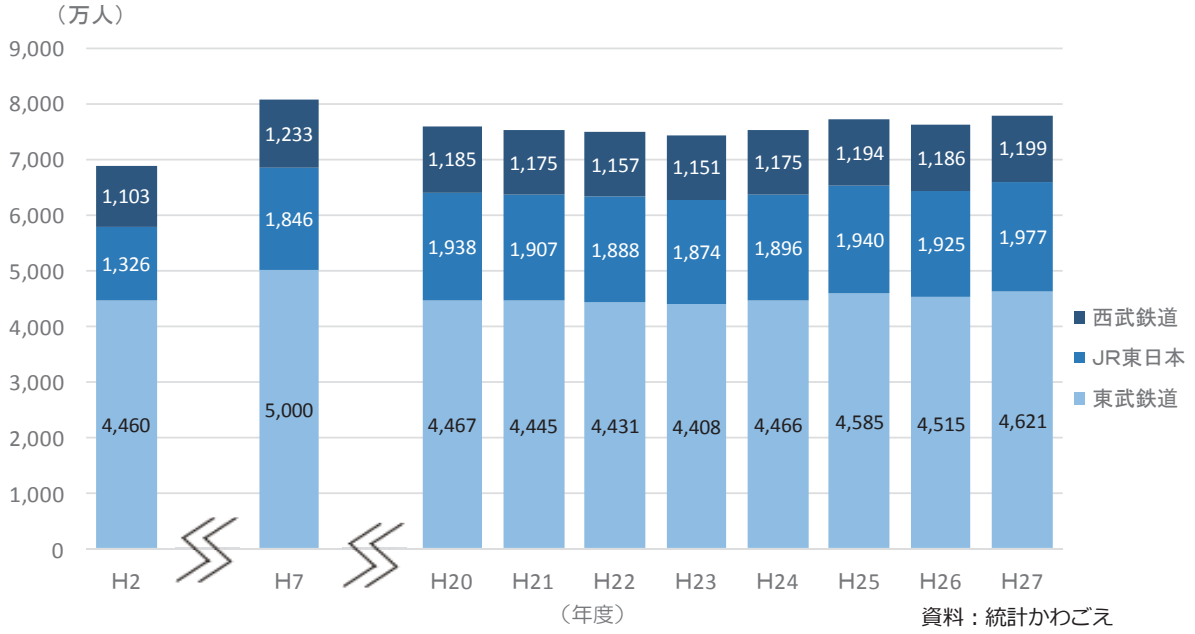


資料：統計かわごえ

④ 公共交通の現状

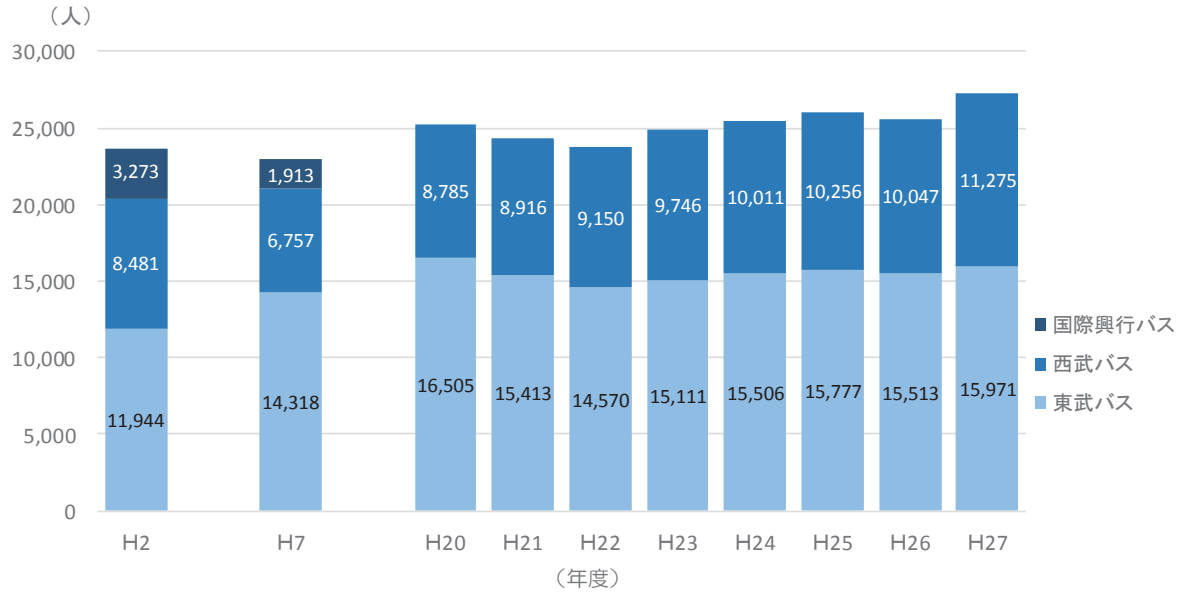
鉄道輸送については、市内の鉄道駅における年間乗車人員は、近年ではほぼ横ばいの傾向です。また、路線バスの一日利用者数については、近年は、微増または横ばいの傾向にあります。

図 24　市内の鉄道駅における年間乗車人員の推移



資料：統計かわごえ

図 25　市内路線バスの一日平均利用者数の推移



資料：統計かわごえ
※イーグルバスを除く

(6) 一般廃棄物の燃焼処理

一般廃棄物焼却量は横ばい、廃プラスチック焼却量は増加傾向

本市の一般廃棄物の焼却処理量は、ここ十数年ほぼ横ばいで推移しています。また、廃プラスチックの燃焼量については、変動はあるものの全体として増加傾向にあります。

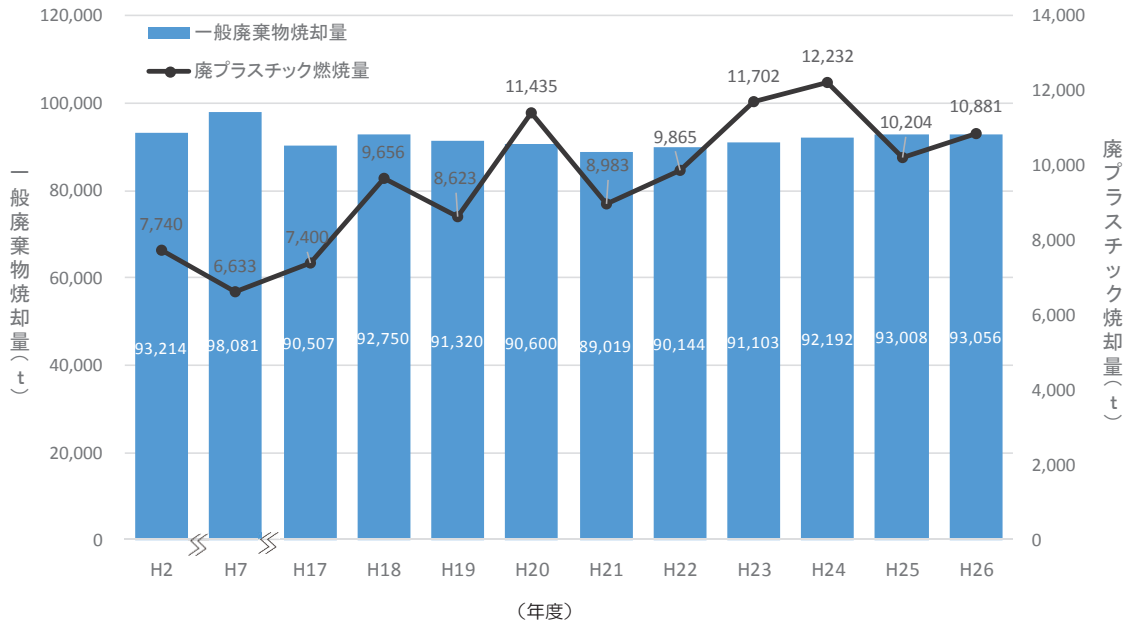



図 26　一般廃棄物焼却量の推移